

設置の趣旨等を記載した書類

目次

1. 設置の趣旨及び必要性	2
2. 学部・学科の特色	8
3. 学科の名称及び学位の名称	10
4. 教育課程の編成の考え方及び特色	11
5. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件	14
6. 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる 場合の具体的計画	19
7. 実習の具体的計画	22
8. 企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を 実施する場合の具体的計画	26
9. 取得可能な資格	27
10. 入学者選抜の概要	27
11. 教育研究実施組織等の編制の考え方及び特色	29
12. 研究の実施についての考え方、体制、取組	31
13. 施設、設備等の整備計画	33
14. 2以上の校地において教育研究を行う場合の具体的計画	35
15. 管理運営	36
16. 自己点検・評価	37
17. 情報の公表	37
18. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	39
19. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	40

【1】設置の趣旨及び必要性

（1）政策学科設置の趣旨及び必要性

明治大学は、学校教育法により1949年（昭和24年）2月に設置し、4月に政治経済学部がスタートした。その後、2002年（平成14年）4月に地域行政学科を設置し、政治学科、経済学科、及び地域行政学科の3学科構成で「教養豊かな専門人材」の育成を目指す教育・研究事業を展開し、多くの有為な人材を社会に輩出してきた。

地域行政学科は、従来のリベラル・アーツを特色とした政治学科、経済学科に、「地域」を学問命題の大きなタテのベクトルとしながら、それに「実学教育」という特色をヨコ糸に編み込んだ立体的な構成をとることによって、いわば「プロフェッショナル」な学科を付け加えることで時代的・社会的なニーズに積極的に応えてきた。

一方で、国際的な問題の高まりに対応し、学科創設当初から想定している「地域」の多様化イメージは、学部ガイドや学部HPでも説明が継続されているものの、十分な理解が共有されていない。また、近年、ますます複雑化・多様化する社会課題の解決には、行政とNPO・NGO、社会起業家、民間企業、市民等との官民連携が必須となっている。とくに、経済のグローバル化が進む中で、SDGs・CSR（企業の社会的責任）・インパクト投資（社会的貢献投資）といった観点が重視される中で、地域あるいは社会の課題解決を実践する主体は「行政」の範疇から飛躍的に拡大したといえる。地域行政学科の学生の進路をみても、当時想定していた地方公務員や地域の産業団体だけでなく、国家公務員やシンクタンク、まちづくり会社、その他の民間企業へと広がっている。いわゆる公共的価値を有する「政策」が「行政」の「専売特許」であった時代から、一般に、さまざまな個人あるいは集団が社会的な価値を維持・増大させるための行動方針や計画を「政策」として広く捉えるべき時代に変化したといえる。設置当時の資料においては、地方公務員への就職を最大の念頭に置いていたが、進路実績をみれば、多様化している状況となっている。

さらに、ますます複雑化する政治・社会・経済問題に対応するため、政治経済学及び社会学の分野における学際的な知識や理論とともに、それらを応用して現実の多様な問題を解決する実践力やその前提となるデータ分析力が問われている。あわせて、「政治と経済をバランスよく学びたい」「理論だけでなく応用や実践に重点を置いて学びたい」というニーズも学生から発せられている。

こうした現状認識に基づき、「政策」を軸とした課題解決に必要な人材育成の内容を時代変化に適合させるべく、地域行政学科を発展的に解消し、政策学科を設置するものである。時代変化への適合という観点でみれば、地域行政学科のすべてを変える必要はなく、今までの成果を踏まえ、ベースはしっかりと引き継いでいくことが必要である。具体的には、地域行政学科設置時の基本的考え方でもあり、政治学科、経済学科との相互差別化の要点でもある「地域という学問命題」「政治学・経済学をベースとした実学・応用・学際的教育」「プロフェッショナルリズム」は堅持しつつ、これら

の考え方をベースに、地域の概念の多様化（「地方」「都市」「郊外」「国」「世界」）、行政機関だけではない官民の多様な「政策」の担い手の育成、データ、AI、PBL など多様な分野からの知識の援用により、地域の政治・社会・経済など問題の多様化・複雑化に対応といった時代の変化に応じた、あるいはこれからの時代の変化を見据えた学科としていく。

（２）養成する人材像

明治大学は、大学の教育理念を「個を強くする大学」とし、社会や組織の中にあっても、世界を見据えて自らの使命、役割を自覚し、他者との「連携・共生」をはかりつつも、「個」として光り輝く人材の育成を基本的な考え方としている。本学は1881年に創立され、学部の増設にともなって総合大学となった現在でも、創立時からの伝統によって確立された建学の精神「権利自由、独立自治」に基づき、自由と自治の精神を養うことを明治大学の理念としている。

「権利自由、独立自治」は、個人の権利や自由を認め、学問の独立を基礎として自律の精神を養うという理念を広く普及させることを意味している。「個」の確立を通じて近代化を図るべきであるとの視点のもと、近代市民の育成を目指し、創立以来有為な人材を数多く輩出してきた。「個」の確立を基礎とした教育方針は、「個を強くする大学」という現在の教育理念へと継承されている。

これを踏まえ、政治経済学部は、教育目標として「教養豊かな専門人の育成」を掲げており、この目標のもと、政治、経済、行政、政策、社会、文化を有機的に学び、各分野で活躍できる人材の養成を掲げている。また、学部創立時の理念である「政治を解せずして経済を分ならず、経済を分ならずして政治を解せず」は、現代の複雑な社会を理解するための基本方針として現在でも受け継がれており、グローバル社会で生じる多様な社会的事象を歴史や思想を踏まえて多角的な視点から正確に捉え、政治学、社会学、経済学をはじめ、学際的な知識・理論とデータ分析力・語学力などを総動員して国内外の多様な地域をめぐる理論と現実への理解を深め、諸課題を解決するための政策のあり方を構想し、各分野の政策を企画・立案し、実行していく人材を養成することをめざしている。

政策学科は、自立して意思決定ができ、各種政策分野で活躍できる人材を養成することを目的とする。グローバル化下における国内外の地域は、「地方」「都市」「国」「大州（大陸）」「世界」など多様な意味を持つ。ゆえに多くの可能性を持ち、反面で自然的、人的、社会的及び文化的な資源をめぐる諸問題を抱えている。そこで、それらを構成する住民、企業及び政府・自治体など多様な主体がそれぞれの役割に応じて、適切な政策を企画・立案し、実行していくことが不可欠である。このため、政治学、社会学、経済学をはじめとした学際的な知識とデータ分析力・語学力などを総動員して、多様な「地域」をめぐる理論と課題把握能力を修得し、諸課題の解決及び社会を豊かにするための政策のあり方を構想し、企画・立案、提言及び実践できる能力を修得させる。

上記の基本的考え方に基づき、政策学科が養成する人材像は、複雑化する政治・社会・経済問題に対応した最適解を創造し、地域社会及び国家、世界の持続的発展を担うことができるように、政

治・経済・社会学の総合的知識、定量的あるいは定性的なデータを収集・分析する能力、英語をはじめとする確かな語学力・グローバルコミュニケーション能力を土台としながら、政策に関する専門知識を備えることで、これらを総動員して実践的な社会課題を解決する能力を有する人材である。

実践、応用を重視する政策学科は、政治経済学部「養成する人材像」すなわち、「教養豊かな専門人」として、「政治、経済、政策、社会及び文化を有機的に結び付けて習得させ、政治、行政、産業及び地域で活躍する優秀な人材」とも整合的である。

(3) 3つのポリシー

明治大学は、建学の精神である「権利自由」「独立自治」のもと、強い「個」を育む教育を通じて、世界の課題に関心をもち、自立した「個」として高度な専門的能力を発揮できる人材、また、「個」を繋ぎ、変革を推進できる人材を育成することを教育目標としており、この全学的な教育目標のもと、全学のポリシーと各学部・学科のポリシーとの一貫性、整合性を確認している。

全学のポリシーは以下の通りである。

・学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

教育目標に定める人材を育成するため、所定の期間在学し、教養と専門分野の知識及び問題発見・分析・解決能力を身につけ、多角的な見方と主体的な判断のもとに行動ができる能力を修得した学生に学位を授与する。

・教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

学位授与の方針に掲げる知識・能力などを修得するために、「教養科目」、「専門科目」及びその他必要な科目を体系的に編成し、講義、演習、実習等、多様な形態の授業を適切に組み合わせたカリキュラムを展開する。また、大学での学習のための導入教育を行う。学習成果については、各科目の成績評価及び各種調査等により、到達理解度を測る。

・入学者の受入方針（アドミッション・ポリシー）

教育目標に定める人材を育成するため、高等学校等における学習を通して、確かな基礎学力を身につけた学習意欲の高い人、とりわけ、本学の教育目標を理解し、世界の課題に関心をよせ、その解決にむけて挑戦する意欲のある人を受け入れる。そのために、多様な選抜方法を実施する。

これらを踏まえ、政策学科は、3つのポリシーを以下のとおり定めている。

1) 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

・目指すべき人材像

政治経済学部が目指している人材像は、「教養豊かな専門人」です。政治、経済、政策、社会及び文化を有機的に結び付けて習得させ、政治、行政、産業及び地域で活躍する優秀な人材を世に送り出すことをその目標としています。その基盤の上に、国際的な舞台で活躍できる人材を育成します。

・そのための具体的到達目標

政治経済学部は、幅広い教養とともに次の知識及び能力を身につけた者に対して、所属学科ごとに政治学、経済学及び政策学の学位を授与します。

- ① 今日のグローバル社会で生じる多様な社会的事象を歴史や思想を踏まえて多角的な視点から正確に捉え、政治学・経済学・政策学の各分野における専門知識を修得し、さらに社会学などの知見を土台・ルーツとして独自の分析を行うことができる者
- ② データ分析力や語学力などを発揮しながら、社会に発信し、行動する力を修得した者

・政策学科において、修得しなければならない知識、能力

- ① 国内外の各地域における社会の現状と、多様な分野における課題を実証的に分析し、解決のための政策のあり方を構想し、企画・立案するとともに、それを適切に表現し、提案・実践する能力
- ② 現代における国内外のさまざまな地域、及びそれらにおいて実行される各分野の政策に関する知識と理解力
- ③ 国内外の地域における住民の生活を支えるための国際機関、国、自治体及びそれらを取り巻く組織の仕組みを理解し、その運営を担う能力
- ④ 国内外の地域における政治・経済・社会の現状と多様な分野における課題を分析し、その課題の解決や各地域の発展・創生・活性化を担い支える能力
- ⑤ グローバル及びローカルな視野をもって、国内外の地域を構想し、行動することができる能力

2) 教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

・教育課程の理念

政治経済学部が養成する人材とは、政治、経済、行政、政策、社会、文化を有機的に学び、各部門で活躍する「教養豊かな専門人」に他なりません。そのためには、現代社会の基本的な仕組みを理解し、時代の大きな方向性を読み取る力量を身につけ、さらには歴史的所産としての社会的現実から未来を洞察し、それを踏まえて具体的な方策を構想できるような教育課程を実施しています。その基盤の上に、国際的な舞台で活躍できる人材を育成します。

・教育課程の構成

セメスター制度のもと、基本的・総合的な科目として、まず、広い教養を身につけるために人文科学、社会科学、自然科学、総合科目という4つの科目群からなる「基礎科目」があり、すべての科目群から所定の単位を修得しなければなりません。（CP1）また、高度な国際的感覚と教養を養うために2か国語以上の履修を義務付ける「外国語科目」があり、英、独、仏、中、スペイン語の専任教員を擁するほか、学部間共通外国語には、イタリア語、韓国語、ロシア語、古典ギリシャ語、

ラテン語、アラビア語なども用意されています。(C P 2) それに加えて「健康・運動科学科目」が必修です。(C P 1) さらに専門領域を学ぶ「基本科目」には1・2年次用と3・4年次用があり、3年次からはコース別に用意された「応用科目」があつて、それぞれ段階的に履修できるよう配置されています。(C P 3) なお、少人数による懇切丁寧な徹底指導を行うために、1・2年次配当の「教養演習」があり、3・4年次には2年間の「専門演習」があります。(C P 4)

・教育課程の特長

ひとつの特長は、「教養豊かな専門人」の育成を目指す、楔(くさび)としてのカリキュラム編成で、1・2年生は教養を重視して勉強をしますが、早くから専門の勉強も、「基本科目」で学ぶことができます。逆に、3・4年生に対しても外国語の授業が充実しており、1・2年生の「基礎科目」や外国語担当の教員が、3年次からの「応用科目」「専門演習」を担当しています。

もうひとつの特長は、「ゼミ指導型コース制」であり、3年次からは「専門演習」担当教員が、応用科目を体系的に履修するよう指導します。政治経済学部で開講する「専門演習」は、80パーセント以上の学生が履修し、教員と学生の双方向の授業を通じて成果を上げています。「専門演習」を履修しない学生には、4つのコースのいずれかに所属することで、「応用科目」を体系的に履修するよう義務付けます。(C P 5)

それらのカリキュラムの上に、国際的な舞台で活躍できる人材を育成するため、高度な英語を学びたい人には、ACEと呼ばれる英語実践力特別強化プログラムや、外国人の特任教員による英語による講義や海外の研究者や大学教員を招いて行う短期集中の講義があり、さらには、海外の提携校へ1か月から3か月程度の短期間で留学する制度があります。また、提携校の学生を本学に受け入れて海外の学生と本学部学生と一緒に授業を受けたり、合宿等を行うプログラムもあります。(C P 6)

さらに、インターンシップ科目や、正課外として多様なメディア職種を目指す学生のためのメディア表現ラボ、公務員試験志望者に向けた行政研究所等、充実したプログラムが用意されています。(C P 7)

3) 入学者の受入方針 (アドミッション・ポリシー)

・求める学生像

政治経済学部は、「政治を解せずして経済を分らず、経済を分らずして政治を解せず」を理念として創立されました。この理念は、急速にグローバル化の進む今日においても、複雑な社会を読み解くための基本方針となっています。その上で、教育目標として「教養豊かな専門人の育成」を標榜し、政治・経済・政策に加えて、社会・文化を有機的に学べるよう、カリキュラムが組まれています。こうした教育目標を十分に達成するため、広い教養(政治学、行政学、経済学、社会学、歴史・思想・文化論、地域論までを含む多様で広範な学問)に裏打ちされた、闊達な国際人を目指す学生を求めます。

・政策学科の具体的項目

- ① グローバル社会で生じる多様な社会的事象を歴史や思想を踏まえて多角的な視点から政策に興味を持ち、国内外の多様な地域をめぐる理論と現実への理解を深め、諸課題を解決するための政策のあり方を構想し、各分野の政策を企画・立案し、実行していくことをめざす学生
- ② 上記を実現するための知識・技能、思考力・判断力・表現力及び主体性を持ち、多様な人々と協働しつつ、学習する態度を有する学生

・入学志願者に求める高校等での学習への取り組み

政治・経済・政策・社会・文化を理解するためには、高校で履修するすべての科目がその基礎学力として不可欠です。もし、高校での学習内容を十分理解していない場合は、大学の講義を聴きつつ、参考書で自習することが必要です。

政治経済学部では入学試験に外国語が課せられ、入学後も二か国語以上の履修が義務付けられます。1・2年次における外国語の授業のほか、3年次では原典講読の時間も設けられています。政治・経済・政策・社会・文化を理解するためには、外国語でそれらを学ぶことが非常に重要だからです。さらに政治経済学部では、短期留学が盛んに行われているとともに、外国語による多様な授業が用意されています。英語に関しては毎年、TOEICの受験機会を提供するとともに、希望者にはTOEFLの受験もバックアップしています。意欲的な学生に対しては、高度な語学力を身につけられるよう、準備がされています。

現代社会には多くの情報があふれており、それらを理解するために数的な知識が求められることがあります。経済学のみならず、政治学や政策を学ぶためにも統計処理や数的感覚が求められる時代ですので、高校で高度な数学の勉強をしていることが望ましいでしょう。さらに、学期末試験の多くが論述式で行われるため、基礎的な国語力も必要です。また少人数の学生で行われるゼミナールでは、他人の話を聞き、自分の意見を的確に述べ、討論をするため、基本的なコミュニケーションの力も必要になります。

(4) 養成する人材像及び3つのポリシーの各項目との相関及び整合性

政策学科が養成する人材像に求められる知識・技能、能力、目的意識・意欲を要素分解すると、以下の5つとなる。

- ① 政治・経済・社会学の知識・理論を統合・応用する力
- ② 定量的あるいは定性的なデータの収集・分析力
- ③ 英語をはじめとする確かな語学力・グローバルコミュニケーション能力
- ④ 政策に関する専門知識
- ⑤ これらを総動員して実践的な社会課題を解決するための立案・実践能力

上記①から⑤までと3つのポリシーの各項目との相関及び整合性は【資料1】のとおりである。政策学科が養成する人材像（①から⑤まで）は、学位授与の際に求められる知識・技能、能力、目的意識・意欲（DP）及び政策学科での教育を受けるために高等学校の教育課程で修得しておくべき学力の要求（AP）と相関しあっており、整合性がとれている。政策学科が養成する人材像（①から⑤まで）を育成するために、教育課程の編成、教育内容・方法など（CP）もまた、関連した形で整えられている。

また、政策学科は、社会問題を分析し解決策を提案するための幅広い知識と実践的なスキルを提供する学問分野であり、これらがどのように連携し、学生が段階的にスキルや知識を習得するのかをカリキュラムマップで示すことで、一貫性の確保、学習成果の評価、ギャップの特定などを効果的に実施する【資料2】。

【2】学部・学科の特色

（1）政治経済学部の特徴

明治大学政治経済学部は、政治学、経済学、社会学などを融合させた教育・研究を行うという大きな特徴を持つ。政治と経済の両面から現代社会の問題にアプローチすることで、広い視野と深い専門知識を持つ人材を育成することができる。具体的な特徴は次のとおりである。

1) 幅広い学問領域

政治学、経済学に加え、法学、社会学、歴史学、国際関係学など、幅広い分野の科目が用意されています。これにより、複雑な現代社会の課題に対し多角的な視点で理解し、分析する力を養うことができます。

2) グローバルな視点と英語教育

グローバル化が進む中で、国際的な視野を養うことを重視しています。多くの英語科目が開講されており、とくに2022年度以降の入学者を対象に設置されたグローバルキャリア形成（GCD）プログラムでは、参加希望者の中から一定の基準を満たす学生を選抜してプログラム参加者とし、所属学科それぞれのカリキュラムに応じた科目を自由に履修しながら、グローバル社会で通用する実践的語学力・コミュニケーション能力に加え、国際社会に関する基礎知識を習得することを目標としたプログラムであり、柔軟な思考力・洞察力及び優れた問題解決力を持ち、世界を舞台に最前線で活躍できる人材を育成する。また、ACEと呼ばれる英語実践力特別強化プログラム、留学プログラムやインターンシップも積極的に推奨されている。

3) 実践的な学びとゼミ教育

1・2年生においては教養演習ゼミナール、3・4年次には専門演習ゼミナールが用意されており、少人数で専門的かつ実践的なテーマに取り組む。専門演習では、担当教員の指導を受けながら、学生自身のイニシアチブで研究に取り組み、その成果をアウトプットするという高次の能

力を身につける機会となる。くわえて、現実の問題解決を目指したプロジェクト型の授業も多く、現場での実践経験を通して理論を応用する力が培われる。

4) 強力な卒業生ネットワークとキャリア支援

政治経済学部は長い歴史があり、さまざまな分野において多数の卒業生が活躍している。このネットワークを活かし、インターンシップやキャリアサポートも充実している。また、卒業後のキャリアに向けての支援体制が整っており、とくに公務員や企業でのキャリア構築に役立つプログラムが豊富に用意されている。

(2) 政策学科の特色

政策学科は、上記の政治経済学部の特色を活かしながら、さまざまな社会の課題に取り組むための専門知識と実践的なスキルを養うことを目的とした学科である。国際問題、地域振興、公共政策に関する教育を重視し、政策を担う民間・公的機関でリーダーシップを発揮できる人材の育成をめざしている。具体的な特徴は次のとおりである。

1) 多様な「地域という学問命題」に根ざした実践的な学び

政策学科では、多様な地域を学問の舞台としている。ここでの地域とは、単に地方を指すのではなく、「地方」「都市」「郊外」「国」「世界」など、多様な概念を含むものであり、これらが抱える具体的な課題を解決するための実践的な学びを重視する。現場でのフィールドワークや、地方自治体や企業と連携したプロジェクトを多く用意し、学んだ理論を実際に応用する機会が豊富に提供する。

2) 政治学・経済学をベースとした実学・応用・学際的教育

政策学科のカリキュラムは、政治学、経済学の両方をバランスよく学ぶよう設計されており、これを土台に、政策に関する専門科目、社会学、行政学、地域に関する専門科目など、政策の構想、立案に必要な政策学に関わる幅広い知識を習得できるように設計されている。多様な社会が直面するさまざまな課題についての理解を深め、行政機関だけではない官民の多様な「政策」の担い手の育成をめざす。

3) 官民連携による社会課題の解決に向けたプロフェッショナルリズム教育

政策構想、立案、実践のプロフェッショナルとしての資質を養うため、独自のインターンシップ科目やオムニバス講義などによって、リーダーシップやコミュニケーション能力を高める教育を実施する。また、官民連携を通じた地域社会の活性化に向けて、多様な背景や価値観を持つ人々と協働できるスキル獲得も重要視している。さらには、データ、AI、PBL など多様な分野からの知識の援用により、地域の政治・社会・経済など問題の複雑化に対応、といった時代の変化に応じた、あるいは中期的な時代の変化を見据えた政策のあり方を探索していく。

4) グローバルな視点とローカルな視点との融合

グローバル化する社会の中で、地域課題も国際的な視点が求められる場合が増えていることから、国際的な視野から地域問題を捉えるための科目や、英語で学ぶ機会も設けられており、留学プログラムや海外研修も積極的に提供する。

5) 実践的なプロジェクトを通じた豊富な現場経験の提供

さまざまな自治体や企業、NPO と連携したプロジェクトを通して、多様な地域のニーズに応える形で実践的な学びを展開することにより、学生に対し、社会とのつながりを深め、社会の課題に直接関わる豊富な機会を提供する。

6) 大都市立地、大規模大学を生かす教育環境

本学の強みである「大都市東京の中心地に立地」「大規模大学、層の厚い教育スタッフ」「校友（卒業生）・父母会等の全国ネットワーク」などを活かし、複合的・学際的な視点で地域・国家をみるとともに、一つの地域だけでなく、都心と地方、海外を連結して思考する教育環境を提供する。学生は、豊富な事例、データに触れ、それに基づいて企画・実践する構想、立案する能力を養うだけでなく実際に活動をしてPDCA（計画・実践・評価、改善）を回す機会を教育に実装していく。

【3】学科の名称及び学位の名称

新学科の名称

政策学科 (Department of Policy Studies)

学位の名称

学士 (政策学) (Bachelor of Policy Studies)

政策学科では、複雑化する政治・社会・経済問題に対応した最適解を創造し、地域社会及び国家、世界の持続的発展を担うことができるように、政治・経済・社会学の総合的知識、定量的あるいは定性的なデータを収集・分析する能力、英語をはじめとする確かな語学力・グローバルコミュニケーション能力を土台としながら、政策に関する専門知識を備えることで、これらを総動員して実践的な社会課題を解決する能力を有する人材を養成する。政治・経済の応用・実践が「政策」であり、こうした内容をもっとも簡潔かつ適切に表現したものとしてこの学科名称に至った。全国の大学における、類似内容をもった学部、学科等の名称なども検討し、本学科の特色を明確に示すことができるものと考えている。

また、本学科は、政治経済学部の特徴を活かしながら、さまざまな社会の課題に取り組むための専門知識と実践的なスキルを養うことを目的とした学科であり、その学習内容は政策学を中心とし

た学際的、専門横断的なものであり、その教育課程及び教育研究分野を踏まえ、「学士（政策学）」が適切であると考えている。

【4】教育課程の編成の考え方及び特色

（1）教育課程の編成の基本的考え方

政策学科は、自立して意思決定ができ、各種政策分野で活躍できる人材を養成することをめざしている。国内外の地域を構成する住民、企業及び政府・自治体など多様な主体がそれぞれの役割に応じて、適切な政策を企画・立案し、実行していけるよう、国家や地域をめぐる理論と現実への理解を深め、諸課題を解決し、社会を豊かにするための政策のあり方及び方法を修得できるような教育課程を実施する。これを達成し、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）に掲げる資質・能力を修得させるために、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）を定め、これに基づき順次性・体系性のある教育課程を編成している。また、各授業科目の到達目標・概要を定めている。

（2）教育課程の編成の特色

政治経済学部は、長年にわたり「教養豊かな専門人の育成」を掲げており、これに基づきカリキュラムを構成し、教育活動を展開してきている。それを具体化するかたちで、基礎科目、外国語科目、健康・運動科学科目からなる基礎的領域と、基本科目と応用科目から構成される専門的領域を在学期間の4年間にわたり効果的に配置している。これを土台に、政策学科においては、政策に関する専門科目、行政学、地域に関する専門科目など、政策の構想、立案に必要な政策学に関わる幅広い知識を習得できるように設計されている。多様な社会が直面するさまざまな課題についての理解を深め、行政機関だけではなく官民の多様な「政策」の担い手の育成をめざすためのカリキュラム編成としている。

1) カリキュラム・ポリシー1 関連：「基礎科目」及び「健康・運動科学科目」

セメスター制度のもと、広い教養を身につけるための基本的・総合的な科目として、人文科学、社会科学、自然科学、総合科目という4つの科目群からなる「基礎科目」及び「健康・運動科学科目」を配置している。

「基礎科目」は、1・2年次配当科目を中心に配置され、4つの科目群から各4単位以上、計28単位以上修得しなければならない。また、「健康・運動科学科目」は、1年次に必修となる運動学演習Ⅰ―1・Ⅰ―2（各1単位・主要授業科目）を配置し、2年次以上に配置された選択必修科目を含め、計4単位以上修得しなければならない。

2) カリキュラム・ポリシー2 関連：「外国語科目」

高度な国際的感覚と教養を養うために2か国語以上の履修を義務付ける「外国語科目」があり、英、独、仏、中、スペイン語の専任教員を擁するほか、学部間共通外国語には、イタリア語、韓国語、ロシア語、古典ギリシャ語、ラテン語、アラビア語なども用意している。最低でも2か国語以上の履修を義務付けている。これらの科目は、学科における養成する人材像・要素3の「英語をはじめとする確かな語学力・グローバルコミュニケーション能力」に対応している。

「外国語科目」は、16単位以上修得することを卒業要件としている。また英語、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語から2か国語を選択し、英語は6単位以上、ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語は8単位以上、修得しなければならない。（外国人留学生は日本語8単位以上を選択し、上記言語から1か国語を選択）また、1年次春学期に学ぶドイツ語Ⅰ、フランス語Ⅰ、中国語Ⅰ、スペイン語Ⅰ（各1単位・主要授業科目）は、2単位を必修としている。

3) カリキュラム・ポリシー3 関連：「基本科目」「応用科目」

専門領域を学ぶ「基本科目」には1・2年次用があり、3年次からはコース別に用意された「応用科目」があって、それぞれ段階的に履修できるよう配置されている。

政策学科においては、「基本科目」として政策学基礎（1年次・必修・主要授業科目）、政治学基礎（1年次・必修）、政治理論基礎（1年次・必修）、ミクロ経済学Ⅰ（1年次・必修）、マクロ経済学Ⅰ（1年次・必修）及び憲法B（1年次・必修）のほか、憲法A（1・2年次）、行政学基礎（2年次・選択必修・主要授業科目）、行政理論基礎（2年次・選択必修・主要授業科目）、経済政策（2年次・選択必修・主要授業科目）、財政学（2年次）、現代経済事情（2年次）、民法（総則）（2年次）、民法（物権）（2年次）、社会学A（1・2年次）、社会学B（1・2年次）、政策評価・デザイン（1・2年次）、地域分析法（2年次）、統計学（1・2年次）など政策の基礎知識・手法及び課題把握に必要な科目を配置している。さらに、早期に政策実践を体験してもらう政策フィールドスタディーズ（2年次）も学科独自科目として設置している。

「応用科目」については、3・4年次に集中的に配置し、政策構想、立案の専門的科目として政策マーケティング、担い手の多様化に対応した社会的企業論、行政政策について専門を学ぶ公共政策学、都市行政、自治体経営論、地方財政論、政策に関する法律について学ぶ行政法、地方自治法、民法（債権）、民法（家族法）、国際的な政策視野を身につける異文化ビジネス論概論、実践異文化ビジネス論のほか、政策分野別に専門的な知識や解決手法を習得する、都市政策、社会保障論、社会福祉政策論、地域産業論、中小企業論、金融政策、財政政策、国際経済政策、観光・文化政策論など多様な科目を配置している。さらに子育て政策、イノベーション政策、参加と協働など高度で専門的・応用的な内容を修得する科目として応用政策論A～Gを配置する。

4) カリキュラム・ポリシー4 関連：「演習科目」

少人数による懇切丁寧な徹底指導を行うために、1・2年次配当の「教養演習」があり、3・4年次には2年間の「専門演習」がある。

5) カリキュラム・ポリシー5 関連：「ゼミ指導型コース制」

「ゼミ指導型コース制」として、3年次からは「専門演習」担当教員が、応用科目を体系的に履修するよう指導する。「専門演習」を履修しない学生には、4つのコースのいずれかに所属することで、「応用科目」を体系的に履修することを義務付けている。

6) カリキュラム・ポリシー6 関連：「国際」

国際的な舞台で活躍できる人材を育成するため、高度な英語を学びたい人には、ACEと呼ばれる英語実践力特別強化プログラム、外国人の特任教員による英語による講義や海外の研究者や大学教員を招いて行う短期集中の講義がある。また、グローバルキャリア形成（GCD）プログラムでは、参加希望者の中から一定の基準を満たす学生を選抜してプログラム参加者とし、所属学科それぞれのカリキュラムに応じた科目を自由に履修しながら、グローバル社会で通用する実践的語学力・コミュニケーション能力に加え、国際社会に関する基礎知識を習得する。

7) カリキュラム・ポリシー7 関連：「キャリア」

正課外として多様なメディア職種を目指す学生のためのメディア表現ラボ、公務員試験志望者に向けた行政研究所等がある。

8) 政策学科の学科科目（主にカリキュラム・ポリシー3、5、7と対応）

学科科目は、政策学に関わる専門的な能力習得に向け、課題把握、基礎知識、手法、専門、実践の5ステップで体系的に学ぶため、1年次から4年次まで、それぞれに科目を配置している。

最大の特徴は、基礎知識と手法を学ぶのと並行して課題把握に関する科目も修得することである。これにより、社会課題を意識しながら基礎知識と手法を学ぶことが可能となり、学修の有効性が高まると考えている。

課題把握に関する科目としては政策学基礎（1年次・必修・主要授業科目）と政策研究総合講座（2年次・選択必修）があり、政策学基礎では主に政策学科の基幹教員が、政策研究総合講座はオムニバス講座として外部の専門家も招き、それぞれの分野において、実際に起こっている政策課題をわかりやすく講義する。同時に、3年次のインターンシップ科目「政策研究インターンシップ」を履修するための基本的な予備的知識を得ることができるようにしている。

基礎知識を学ぶ科目としては、政策学基礎（1年次・必修・主要授業科目）、政治学基礎（1年次・必修）、政治理論基礎（1年次・必修）、ミクロ経済学Ⅰ（1年次・必修）、マクロ経済学Ⅰ（1年次・必修）、憲法B（1年次・必修）、憲法A（1・2年次）、社会学A（1・2年次）、社会学B（1・2年次）（いずれも再掲）など、政治学、経済学、社会学をバランスよく学び、課題把握と相互に参照しながら主体的学びを促進し、基礎知識を効果的に学べるようにする。これらの科目は、学科における養成する人材像・要素1の「政治・経済・社会学の総合的知識」に対応している。

手法を学ぶ科目としては、政策評価・デザイン（1・2年次）、地域分析法（2年次）、統計学（1・2年次）（いずれも再掲）、社会科学方法論（1・2年次）、数量経済分析（1・2年次）、応用数量分析（3・4年次）などを配置し、多様な政策分野での理論分析、実証分析に対応でき

るようにしている。これらの科目は、学科における養成する人材像・要素2の「定量的あるいは定性的なデータを収集・分析」に対応している。

専門に関する科目としては、主に3・4年次に集中的に配置し、政策構想、立案の専門的科目として政策マーケティングのほか、担い手の多様化に対応した社会的企業論、行政政策について専門を学ぶ科目、政策に関する法律について学ぶ科目、国際的な政策視野を身につける科目のほか、政策分野別に専門的な知識や解決手法を習得する多様な科目を配置している。これらの科目は、学科における養成する人材像・要素4の「政策に関する専門知識」に対応している。

実践に関する科目としては、早期に政策実践を体験してもらう学科独自科目、政策フィールドスタディーズ（2年次）（再掲）のほか、政策に密接に関連した官民組織に独自のプログラムによりインターンシップを行い、社会の問題について実践的な意識を持つことを可能にする科目として、政策研究インターンシップを3年次に配置する。また、政策の専門家も招くオムニバス講座で、各分野の政策構想・立案に関するグループワークなどをとまう実践的内容を特長とする政策実践総合講座（3年次）を配置している。これらの科目は、学科における養成する人材像・要素5の「これら（知識など）を総動員して実践的な社会課題を解決」に対応している。

（3）主要授業科目の設定

政策学科の基幹教員が担当する政策学基礎、行政学基礎、行政理論基礎、経済政策等を主要授業科目に設定する。

1年次必修科目としている、政治学基礎、政治理論基礎、憲法B、マクロ経済学Ⅰ、ミクロ経済学Ⅰは、政策学科の基幹教員が担当しないものの、他学科（政治学科、経済学科）の基幹教員（政治経済学部専任教員）が授業を主に担当する。したがって、政策学科の必修科目は、政治経済学部の教育課程を編成している政治経済学部専任教員が学科の垣根を越えて授業を担当する。

政策学科を含めた政治経済学部3学科の養成する人材像や3つのポリシーは、政治経済学部専任教員（政策学科基幹教員を含む。）で構成される教授会で、決定している。そのため、学部教育方針を十分に把握している教員が、主要授業科目を担当する教育課程としている。

【5】教育方法、履修指導方法及び卒業要件

（1）教育方法

政策学科では、1年次必修科目において、政治学、経済学などに関する基礎知識と基本的な思考力を修得させるとともに、基礎知識と手法を学ぶのと並行して課題把握に関する科目も修得させることで、社会的課題を意識しながら基礎知識を効率的に学び、政策課題認識力や政策構想力を養う。1年次春学期の政策学基礎では、政策の概要及びプロセスを理解するとともに、社会的課題を

網羅的に把握、理解することを目的とする。政策形成や政策決定に関する理論を中心に、政策実施や課題設定について、基礎的な理論を、できるだけわかりやすく紹介していく。そのうえで、政策の思想やプロセスにおいて従来指摘されてきた特徴、たとえば縦割り行政、ボトムアップ型意思決定方式などへの理解を深める。また、1年次では2年次以降のより応用的な科目へと方向づけを行うため、経済学と政治学の基礎的な理論を修得させる。マクロ経済学Ⅰ、ミクロ経済学Ⅰでは、経済の基本的な考え方を体系的に習得し、現代社会における経済の仕組みや役割、さまざまな経済現象に対する理解を深める。政治理論基礎では、政治の根本に関わる基礎概念について考え、現代政治が直面している諸課題について理解を深める。

2年次以降については、選択必修科目を中心に、3年次以降の専門科目へと橋渡しを行う。行政理論基礎では、行政において、政策、ヒト（定員）、カネ（予算決算）がこれまでどのように運用・管理されてきたのか概観する。各分野に典型的な社会的課題を紹介し、「社会には解決すべきどのような課題があるか」を把握する。2年次春学期の政策研究総合講座では、政策の現代的な各課題に関わる課題と解決例を、多様な地域で活躍している講師から紹介し、実際の政策の展開・運用についての基礎理解を得る。こうした一連の講義により、地域づくりの最先端の取り組み状況を理解できるようになるとともに、政策形成のための基礎体力（知識・見識・常識）を身につけることを目的としている。また、政策フィールドスタディーズでは、講義と実習の両方を有機的に統合した、新しい形態の講義科目である。中間で教室外での調査活動（フィールドワーク）を実施し、その事前準備と事後のとりまとめなどを通じて、フィールドワークを通じて把握した課題について、提案書を作成する能力を修得する。具体的に考え、解決策を見出していくには、講義で知識を身につけるだけでなく、現場に足を運んで体験してみることが重要である。そこで、現地調査を通じて政策の現実と課題を学び、データ収集、分析、及び報告書作成の技術を身につける。

3年次以降については、各分野の専門科目とともに、専門演習（卒業論文）を配置し、ゼミナール形式の教育を実施するとともに、4年間の教育の集大成として、卒業研究（卒業論文の執筆もしくは卒業制作）を行う。また、3年次春学期の政策研究インターンシップでは、夏季休暇期間を活用して、政策に密接に関連した官民組織に独自のプログラムによりインターンシップを行い、社会課題解決の実践現場を体験させる。3年次秋学期の政策実践総合講座では、政策専門家による各分野の政策構想・立案に関するグループワークなどを実践し、具体的な政策企画・立案能力を高めていく。履修モデルは、社会人としての「出口」を意識したモデルであり、学生の就職希望先に合わせて科目や履修年次を記載したものである。学生が自身の関心や希望する将来のキャリアに応じて履修科目を選択していくことで、卒業後の実社会における活躍とキャリア形成を実現する【資料3】。

各授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、「教室等での授業による学修（授業時間）」と「授業時間外に必要な学修（予習・

復習等の自習)」の時間を合わせた学修活動によって算出される。なお、下表のとおり、授業の方法に応じ、単位算出方法は異なる。

授業科目 1 単位に必要な学修時間（学期通算）

授業の方法	授業時間数	自習時間 (予習・復習等)	合計
講義・演習	15 時間	30 時間	45 時間
実験・実習・実技・ 外国語・スポーツ	30 時間	15 時間	

※授業時間数は、45 分を 1 時間と換算している。

講義であれば、15 時間＝675 分の授業をなり、2 単位科目では 30 時間＝1350 分となる。

※2 単位科目の場合、実際の単位付与に必要な授業時間は 1350 分だが、本学では原則 1 回の授業を 100 分で実施し、100 分×14 週（回）＝1400 分の総授業時間としている。差分となる 50 分間の運用は授業によって異なる。

（2）学生数の設定

政策学科の入学定員は 200 人であり、講義科目、演習科目、実験・実習科目といった授業形態に即した教育目的を効果的かつ確実に達成するために、講義形式は 200 人まで、演習形式は 40 人まで、実験・実習形式は 30 人までを目安とする。

（3）履修指導

1 年次には、入学後にすべての学生を対象としたクラス別ガイダンスをはじめ、グローバルキャリア形成（GCD）プログラムガイダンス、留学・グローバル教育ガイダンスなどを実施し、教育課程を含む 4 年間の学修の流れを説明し、履修指導を徹底する。また、適切な学習計画に向けた相談体制として、アカデミックアドバイザー制度を採用し、学部教員が時間割の組み方やカリキュラムの説明を少人数形式で行っている。

成績は、学期末に開示されるが、政治経済学部では、単位修得状況、出席率等について調査を行っており、一定の単位数を修得していない場合には、面談等により修学指導を行う。また、成績状況の改善が見込まれない場合には、父母も含めて面談を行う。

また、各学年・各学期終了時において修得単位数が一定単位以下の学生を「成績注意対象者」とし、該当した学生には、該当学生及び父母に、文書で注意を促す。父母に対しては成績通知も行う。

二者面談：「成績注意対象者」の条件に 2 回連続して抵触した学生に対して二者面談を行う。面談者は学級主任あるいはゼミ担当教員（3・4 年次ゼミ所属学生に限る）とし、必要に応じて父母の呼び出しを行う。

三者面談：「成績注意対象者」の条件に3回連続して抵触した学生に対して三者面談を行う。面談者は学級主任あるいはゼミ担当教員（3・4年次ゼミ所属学生に限る）とし、父母同席の上で面談をする。そこで、今後の成績状況の改善が見込まれるようであれば、学業継続を認める。ただし、成績不良者の中で、今後の学習への意欲が見込まれず、修学的意思がないと判断できれば（学業意欲喪失者）、学則第67条第3項に基づき、退学を勧告することができる。退学勧告をすべき学業意欲喪失者は、成績面談を通して判断していく。

（4）卒業要件

卒業要件は以下のとおりであり、各要件を満たさなければならない。

1) 卒業に必要な単位数

卒業に必要な単位数は、124単位以上とする。

2) 基礎科目 28単位

基礎科目は、人文科学科目群、社会科学科目群、自然科学科目群及び総合科目群から各4単位、合計28単位以上を修得しなければならない。

3) 外国語科目 16単位

16単位以上を修得しなければならない。外国語科目のうち、英語、ドイツ語、フランス語、中国語及びスペイン語から2か国語を選択し、英語は6単位以上、ドイツ語、フランス語、中国語及びスペイン語は8単位以上修得しなければならない。外国人留学生は、日本語8単位以上並びに英語、ドイツ語、フランス語、中国語及びスペイン語から1か国語を選択し、英語は6単位以上、ドイツ語、フランス語、中国語及びスペイン語は8単位以上修得しなければならない。

※外国語科目は、TOEIC、TOEFL、ドイツ語技能検定、実用フランス語技能検定、中国語検定、スペイン語検定などの外国語外部検定のスコア等を利用した単位認定制度を実施している。

4) 健康・運動科学科目 4単位

運動学演習Ⅰ-1（1単位）と運動学演習Ⅰ-2（1単位）を必修とする。これらの修得単位を含めて、健康・運動科学科目から合計4単位以上を修得しなければならない。

5) 基本科目及び応用科目/学科関係科目

① 政策学科においては、必修科目（憲法B、政策学基礎、政治学基礎、政治理論基礎、マクロ経済学Ⅰ、ミクロ経済学Ⅰ）及び選択必修科目（政策研究総合講座、行政学基礎、行政理論基礎、経済政策のうちから6単位）を含めて、基本科目及び応用科目のうち政策学関係科目を42単位以上修得しなければならない。

② 専門演習（卒業論文）ⅠB、専門演習（卒業論文）ⅡB、専門研究Ⅰ及び専門研究Ⅱのうちから4単位以上を修得しなければならない。専門演習科目を8単位修得していない者は、政治経済学部教授会が別に定めるコースに所属し、当該所属コースの科目のうちから20単位以上を修得しなければならない。

(5) 進級条件

2年次終了時に、以下の条件を全て満たしていないと3年次に進級することができない（1年次から2年次、3年次から4年次の進級条件は設けていない）。

①総修得単位数が36単位以上であること。（ただし、卒業に必要な単位数に含めることができない科目を除く。）

②外国語科目のうち、2か国語について以下に定める単位数を修得すること。

英語：3単位以上

ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語及び日本語（外国人留学生のみ）：1か国語4単位以上

(6) GPA (Grade Point Average) 制度

一定期間の履修及び学修状況をより明確に把握するために、GPA (Grade Point Average) による成績・単位修得状況評価を行う。成績の数値平均（以下「GPA」という。）を算出して学修指導に活用する。たとえば、成績優秀者の選考、卒業代表者選考等に使用される場合がある。また、学生個人の学修指導総修得単位数及びGPAが一定基準を下回った学生に対しては学修への取組に対する注意喚起や指導を行う。また、GPAを成績通知書及び成績証明書に記載する。

(7) 履修制限単位数の設定

適切な学習時間を管理するため、履修制限単位数を以下のとおり設けている。また、再履修科目の単位数もこの履修制限単位数に含める。

- ・1年次 春学期21単位、秋学期21単位
- ・2年次 春学期22単位、秋学期22単位
- ・3年次 春学期24単位、秋学期24単位
- ・4年次 春学期24単位、秋学期24単位

科目としては各学期における時間割で、平日1日あたり2.5～3コマ分相当を考慮した履修制限単位を設定している。これにより、授業での学修時間として1日5～6時間確保するとともに、予習・復習等の時間を十分に確保し、反転学習等に活用できるようにしている。

また、3・4年次においては、卒業論文作成等に必要となる学修を確保するため、幅広い科目を履修できるよう、履修制限単位数を、下級年時よりも緩和した単位数に設定している。

(8) 他大学における授業科目の履修等について

他大学における授業科目の履修については、明治大学学則第20条第2項で、「本大学は、教育上有益と認めるときは、当該学部教授会の議を経て、学生が他の大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、60単位を超えない範囲で本大学における授業科目の履修によ

り修得したものとみなすことができる。」と規定されており、適切な履修指導体制のもとで必要に応じて履修できる。例えば、政治経済学部では、タイの首都バンコクに位置する国立大学のタマサート大学とのダブルディグリープログラムがあり、3年次の春学期終了まで明治大学に在籍後、秋学期からタマサート大学（政治学部）に最短4学期間在籍し、所定の単位を修得することで、最短4.5年で明治大学の学士号とタマサート大学の学士号（the Bachelor of Arts in Political Science）を取得することができる。2024年度から開始し、派遣実績は現時点ではないが、2024年度と2025年度に1名ずつタマサート大学から受け入れた。政策学科についても、今後派遣ができるよう在学生に周知を行う。

（9）外国人留学生への対応について

政治経済学部では、外国人留学生入学試験を行っており、入学した外国人留学生に対して、日本語科目や日本事情を開講している。

また、修学指導については、政治経済学部が他の学生と同様に（3）のとおり実施している。加えて、国際教育事務室が「外国人留学生のためのガイドブック」を毎年刊行し、外国人留学生における学内での諸手続きや外国人留学生向けの奨学金、在留資格の手続きといった日本で生活する上で必須の情報から、緊急時の医療機関や相談先を一冊にまとめ、外国人留学生に提供している。特に、新入生の外国人留学生に対しては、オリエンテーションという形でオンライン動画（オンデマンド型）を配信し、日本及び本学での生活において重要な情報を発信することも行っている。なお、外国人留学生の在留資格は、国際教育事務室が全学的に情報を管理し、在留資格の種別や在留期間の確認、期間更新手続きの支援等を適切に行っている。

【6】多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画

本学では明治大学学則第19条の3に定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して授業を教室以外の場所で履修させることができるとしており、詳細はメディア授業に関する規程及びガイドラインに定めている。文部科学省のメディア授業告示第1号によるところの同時双方向型を「リアルタイム型」、第2号によるところのオンデマンド型を「オンデマンド型」と呼称している。

「教員の講義場所」

本学ガイドラインにて、教室あるいは教室等以外の場所であり、自宅等でも差し支えないこととしている。

「学生の履修場所」

本学ガイドラインにて、リアルタイム型については、受講に支障のない静穏な環境かつ、質疑応答やディスカッションができる学習環境であることを前提に、教員が授業を行っている教室等以外の場所であれば企業の会議室等の職場や自宅等でも差し支えないこととしている。オンデマンド型については、制限を設けていないが、授業終了後の十分な指導において、Zoom 等を活用する場合は、質疑応答やディスカッションができる学習環境が必要になるのでシラバス等で事前に通知することとしている。

(1) 実施場所

本学では、全学生に独自の Web 学修システム (Oh-o! Meiji システム) を構築しているとともに、電子会議・ウェビナーシステム (Zoom) のアカウントを付与し、このビデオ会議機能を用いて授業を実施している。Oh-o! Meiji システムには、大学生活に関するお知らせを各自に配信する「ポータル」、授業資料やレポート提出などの授業情報にアクセスする「クラスウェブ」、曜日・時限や教員名、シラバス内容等で授業を検索する「授業検索」などの機能がある。また、各キャンパスには、情報サービス利用を支援するサポートデスクが各キャンパスに設置され、学内メディア設備や Oh-o! Meiji システムの利用方法などをサポートしている。

①リアルタイム型

リアルタイム型は、実施曜日、時限を定めて同時かつ双方向性を有するよう、ビデオ会議機能を用いて実施する。

リアルタイム型の受講場所は学生自身で選択できることとしているが、面接授業の合間に大学内で受講する場合においても双方向性が確保できるよう受講者が使用できる専用の教室等を用意している。

ノートパソコンを学生のほぼ全員が所持しているほか、ノートパソコンの貸出を行っている。また、大学内でネットワークに常時接続できる環境整備を行っている。なお、授業に用いる Oh-o! Meiji システム、Zoom はログイン時にパスワード認証が求められ、履修している学生のみが情報にアクセスできる仕様になっている。

②オンデマンド型

オンデマンド型は、Web 学修システム (Oh-o! Meiji システム) のほか、主に全学生がアクセスできるオンライン授業のためのクラウド型動画プラットフォーム「Panopto (パノプト)」によって授業を実施している。学生は指定場所にアップロードされた授業資料、課題の指示に基づき学修を行う。前述の通り、多様なメディアを利用した授業を行うための環境整備を行っている。

(2) 実施方法

多様なメディアを高度に利用した授業科目の選定及びその方法にあたっては、全学における「メディア授業に関するガイドライン」によってその方針が定められている。

まず、メディア授業の実施条件としては次の通りである。

① リアルタイム型

- ・Zoom 等を活用した形態で、同時かつ双方向であること。
- ・教員と学生がリアルタイムに映像・音声等によるやりとりを行い、授業中に教員に対する質問の機会を確保し、対面授業に近い環境で「授業」を行うこと。
- ・通常授業時と同様に、シラバスに予復習（授業外学習）の指示を記載し、授業外学習の時間を確保すること。
- ・授業実施形態や授業コンテンツ（ファイル、URL 等）などの毎週の授業情報などの毎週の授業情報については、必ず Oh-o! Meiji システムのクラスウェブを活用して情報発信すること。

② オンデマンド型

- ・収録授業の配信等の「授業」と「授業終了後の十分な指導」を併せ行い、かつ、「Oh-o! Meiji クラスウェブ」のディスカッション機能等を活用して「当該授業に関する学生間等の意見交換」を行うこと。さらに意見交換を促す指導を行うこと。
- ・授業後速やかに、設問解答、添削指導、質疑応答、課題提出に対する助言などを行うこと。
- ・通常授業時と同様に、シラバスに予復習（授業外学習）の指示を記載し、授業外学習の時間を確保すること。
- ・授業実施形態や授業コンテンツ（ファイル、URL 等）などの毎週の授業情報などの毎週の授業情報については、必ず Oh-o! Meiji システムのクラスウェブを活用して情報発信すること。

(3) メディア授業科目の設置

メディア授業科目は、科目を主催する学部等における教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、教育上有益と認められる授業科目について設置するものとしている。

メディア授業科目を開講するにあたっては、所定の手続きを経て、学部教授会等の承認を得た上で、学則別表の科目一覧に位置付けることを原則としている。学部教授会等の会議体にて科目選定方針を定めること、授業実施要領を定めることにより、面接受業と同等の教育効果を有することを担保している。

政治経済学部では、オムニバス授業や情報科目等でメディア授業科目を設置しており、政策学科必修科目の政策学基礎でも、外部講師を招いて、一部の授業科目をメディア授業科目として開講する。

【7】実習の具体的計画

ア 実習の目的

教育実習は、公教育を実践的・多面的に学ぶことを目的しており、具体的には、生徒の教科の学習や教科外活動を支援する教師の役割を体験すること、生徒との交流の在り方を模索すること、学校という社会的制度の維持運営の課題を認識することなどから構成される。教職課程履修者は、教育実習を通じて、自ら教師としての適性を判断するとともに、教職を志望していく上での課題を認識することができる。

政策学科は、ディプロマポリシーとして、「国内外の各地域における社会の現状と、多様な分野における課題を実証的に分析し、解決のための政策のあり方を構想し、企画・立案するとともに、それを適切に表現し、提案・実践する能力」を修得しなければならない知識、能力の一つに定めている。これらの知識、能力を修得するためには、実践的な学びが非常に効果的であり、学んだ理論を実際に応用する機会が必要となる。

実践的な学びの場である教育実習は、政策学科のディプロマポリシー達成に大きく資するものである。

イ 実習先の確保の状況

東京都教育委員会から教育実習の受け入れ承諾を得ている。【資料4】

- ・ 都内公立学校数（令和6年4月1日現在）
区市町村立中学校：600校・1分校、区立中等教育学校：1校、都立中学校：5校、
都立高等学校：186校、都立中等教育学校：5校

（参照：[令和6年度 公立学校統計調査報告書【東京都公立学校一覧】](#)）

加えて、本学の付属校である明治大学付属明治高等学校・中学校から教育実習の受け入れ承諾を得ている。【資料5】

- ・ 明治大学付属明治高等学校（東京都調布市富士見町4-23-25）
学級数21、生徒数840人、教員数37人（教諭28人、講師8人、養護教諭1人）
- ・ 明治大学付属明治中学校（東京都調布市富士見町4-23-25）
学級数15、生徒数533人、教員数66人（教諭43人、講師23人）

なお、各校の受入れ可能人数について事前に明記できないが、実習を希望する政治経済学部在学生の受入れ先は過去実績からも十分に確保されている。

ウ 実習先との契約内容

実習生が以下の（１）から（１０）のすべての「教育実習生心得」を遵守することを条件とし、実習校から受け入れ承諾を得ている。

- （１） 教育実習は、実習校の負担と好意によって成り立っていることを理解し、受け入れに感謝し、誠実かつ積極的な姿勢で臨む。
- （２） 実習校の先生方とコミュニケーションをしっかりと取り、実習校の指示に従い、認識のズレがないようにする。報告連絡相談。
- （３） 事前に、教材研究、授業準備を徹底的に行う。とりわけ、授業で担当する範囲に関しては、事前に学習指導案を作成するなど完璧にしておく。
- （４） 素直に学ぶ態度を一貫して持つ。アドバイスや修正指示に対しては、即時に対応、修正する。修正力をしっかりと発揮する。
- （５） 生徒からの質問でわからない場合は、いい加減に答えず、次の授業時までにはしっかり調べて、確実な返答をする。
- （６） 部活動や行事に積極的に参加し、生徒の授業外での面に触れる。
- （７） 毎日、朝は定刻より少なくとも 15 分前には出勤する。
- （８） 服装や容姿は常識にもとづき、きちんとする。
- （９） 欠勤、遅刻、早退はしない。やむをえず欠勤、遅刻、早退するときは、必ず事前に電話などで実習校に連絡する。
- （１０） 生徒との接触は、実習時間の勤務時間中だけとする。SNS 等による連絡先、アドレスの交換はしない。

エ 実習水準の確保の方策

- （１） 教育実習（現場実習）実施の前年度（通常は 3 年次）の秋期から始まるクラス担任制の「教育実習Ⅰ」（1 単位、3 年次秋学期開設、必修科目）の授業において、課題提出と出席により、厳しく教員免許状取得の意思等を確認する。
- （２） 教育実習（現場実習）実施の前年度（通常は 3 年次）末までに次の条件を満たした者のみ「教育実習ⅡA／ⅡB」の履修を認める。
「教育実習は、教職課程全体の履修を計画的、意欲的に進めていると認められる 4 年次以上の学生のうち、教育実習Ⅰの 1 単位及び「各教科の指導法」に該当する科目の 4 単位以上を含んだ教職専門科目を 19 単位以上修得した者のみが受講できる。」

オ 実習先との連携体制

教育実習は、大学の教員と実習校教諭が、専任指導者として全般的な管理と指導にあたる。付属校の実習においては、実習前に事前打合せを行う。

また、大学の担当教員は、実習生の実習指導の全責任を負うに足る勤務、連絡先メールアドレス・電話番号等を伝えて即時に対応できる勤務体制につく。

カ 実習前の準備状況（感染予防対策・保険等の加入状況）

- (1) 教育実習までに、ワクチン接種歴を証する書類、麻疹抗体価検査結果等の提出を求め、実習生が麻疹抗体価を十分に有していることの確認を行う。
- (2) 感染症対策として、マスク着用や手洗いの励行に加え、実習前の会食もできるだけ控えるよう教育実習予定者に指導する。また、実習校からの要請に応じて、体調及び体温の記録を提出できるよう体調管理ファイル（実習生が各自で入力）を配付する。
- (3) 教育実習生は、「学生教育研究災害障害保険（学研災）」に加え、「学研災付帯賠償責任保険 Bコース：インターンシップ・教職資格活動等賠償責任保険（インターン賠）」に加入する。
- (4) 教育実習の「事前指導」の授業の中で、実習中に知り得た情報に関する守秘義務、ハラスメント、SNSの利用に係る注意点等についての指導を行う。

キ 事前・事後における指導計画

本学の教育実習（事前・事後指導を含む。）は、クラス担当制のもとで実施する。「事前指導」及び「事後指導」をクラスに分けて実施することにより、3年次秋学期から4年次終了まで、クラス担任が一貫してきめこまかく指導できる。また、授業においては、明治大学教職課程作成のテキストを使用し、授業内容の共通性を確保する。

その他、毎年度の教育実習生が研究授業のために作成した指導案を「学習指導案データベース」に収録し、明治大学資格課程のホームページから検索可能とすることで、学生の学習の助けとする。

【事前指導】 3年次秋学期：20時間以上、4年次4月、5月：8時間以上

1. 教育実習への第一歩（3年次4月：オンライン動画の視聴により実施）
 - (1) 教育実習の意義とねらい、(2) 実習への準備
2. 教育実習に臨むにあたって（3年次秋学期）
3. 教育実習とはなにか（3年次秋学期）
 - (1) 教育実習修了者の体験談
 - *実習修了者の作成した指導案の提示を含む。
4. 教育実習に向けた準備と心構え（3年次秋学期）
5. 学校の教育目標・教育計画（3年次秋学期）
6. 学校で働く人々、学校を支える人々（3年次秋学期）
7. 教育課程と教育評価（3年次秋学期）

8. 授業づくりのポイント（3年次秋学期）
9. 生徒指導（3年次秋学期）
10. 研究授業における注意点（3年次秋学期）
11. 「模擬授業」実施（3年次秋学期）
 - *個々の「模擬授業」とその指導案に対しては、その場で講評を行う。
 - *ふりかえりレポートを課する。
12. 事前指導Ⅰ：実習校での実習に向けた心得（4年次春学期）
 - *実習録の記入方法、教職支援室の活用ガイダンスを含む。
13. 事前指導Ⅱ：実習直前の準備（4年次春学期）
 - (1) 直前の準備と手続き、(2) 実習校との連絡、(3) 実習生としての留意点
14. 事前指導Ⅲ：実習実践論（4年次春学期）
 - (1) 学習指導の原則、(2) 授業の技術
15. 事前指導Ⅳ：生徒指導実践論（4年次春学期）
 - (1) 現代の中・高校生、(2) 生徒指導の実際

【事後指導】 教育実習終了後：2時間

1. 事後指導（4年次7月、11月）
 - (1) 実習についてのふりかえり、(2) 今後の課題の確認、(3) 意見の交流
 - *事後指導終了後1週間以内にレポート提出を課する。
 - 「実習のまとめと今後の課題」「来年度実習に行く後輩に伝えたいこと」

ク 教員及び助手の配置並びに巡回指導計画

付属校の実習においては、実習前に事前打合せを行い、研究授業には教職課程担当の専任教員が参観する。また、東京都内公立校の実習においては、研究授業の際、教育実習指導教員がこれを参観する。

ケ 実習施設における指導者の配置計画

教育実習校では、各学校長により十分な能力・実績を有した教員が選出され、教育実習の指導を行う。

コ 成績評価体制及び単位認定方法

事前・事後指導での課題や提出物、実習校からの評価表、実習生が記入した実習録などについて、基本的な配点を統一し、教育実習のクラス担任が評価を行う。

サ 取得可能な教育職員免許状

中学校教諭一種免許状（社会）

高等学校教諭一種免許状（地理歴史）

高等学校教諭一種免許状（公民）

【8】企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画

政策学科は、さまざまな社会の課題に取り組むための専門知識と実践的なスキルを養うことを目的とした学科であり、多様な「地域という学問命題」に根ざした実践的な学びを特色の一つとしている。具体的には、「地方」「都市」「郊外」「国」「世界」など多様な地域を学問の舞台とし、これらが抱える具体的な課題を解決するための実践的な学びを重視する。現場でのフィールドワークなどを用意し、学んだ理論を実際に応用する機会が豊富に提供することとしている。

こうした特色を具体化する独自のインターンシッププログラムとして「政策研究インターンシップ」を設置している。本プログラムでは、自治体あるいは外郭団体、議員事務所、まちづくり関連企業、地域金融機関、その他政策に関わる民間企業などでの職場体験を通じて、それまで蓄積した知識を、実践的な「活きた知識」とすることを目的とする。授業、実習を通じ、公共部門、民間部門を問わず、実際の社会課題に向き合う職場で政策の企画・立案及び実践を体験する。

本プログラムは、特別に組まれた職場体験（インターンシップ）を核としながら、事前の説明、マナー講座、インターンシップ、事後のグループワーク、発表会などで構成され、これらのプロセスを全て経ることで、実効性のある実務経験となるよう工夫されている。自治体等行政、政策関連機関、社会的企業など対象を広げ、それぞれの将来的志向に応じた政策立案・実施業務を体験する。到達目標は、国内外の各地域における現状と課題を分析し、その課題の解決や地域の発展・創生・活性化を担い支える能力を獲得することである。

（1）研修先との連携体制

本プログラムにおいては、政策学科の前身となる地域行政学科の設置プログラムである「地域研究インターンシップ」において定常的なインターンシップ派遣先として協力関係にある大田区、杉並区、多摩市、国分寺市、戸田市、松戸市、所沢市、相模原市などの自治体を「拠点自治体」として位置づけ、継続的な派遣先として確保している状況にある【資料6】。また、「拠点政策関連機関」として位置づけを予定している一般社団法人ならはみらい（福島県檜葉町）、公益財団法人東京観光財団などとも協力関係にあり、継続的な派遣先として確保している状況にあり、地域の課題に対応した特別なプログラムを構築している。

さらに、政策実施組織が行政だけでなく民間にも広がっている状況変化に対応し、大手信用金庫やまちづくり・商業施設のコンサルティングの大手企業など、行政関係団体以外で地域のまちづくり政策などに深く関連している企業などともすでに協力関係を構築し、派遣先として確保している状況にある。

（２）成績評価体制及び単位認定方法

本プログラムにおける基礎知識の習得、マナー講座、インターンシップ、事後のグループワーク、発表会すべての参加を学生に求め、報告書と口頭発表をもとに成績評価を行うこととしている。

【９】取得可能な資格

政策学科は、中学校教諭一種免許状（社会）の取得ならびに、高等学校教諭一種免許状（地理歴史）及び高等学校教諭一種免許状（公民）の免許を取得可能とする。

取得可能な免許・資格	種別	取得内容	取得条件
中学校教諭一種免許状（社会）	国家資格	資格取得	卒業要件単位に含まれる科目のほか、追加して教職関連科目を履修する必要がある。 なお、免許状取得が卒業要件ではない。
高等学校教諭一種免許状（地理歴史）	国家資格	資格取得	
高等学校教諭一種免許状（公民）	国家資格	資格取得	

【１０】入学者選抜の概要

政策学科における入学者の受入方針（アドミッション・ポリシー）は、以下のとおりである。

- ①グローバル社会で生じる多様な社会的事象を歴史や思想を踏まえて多角的な視点から政策に興味を持ち、国内外の多様な地域をめぐる理論と現実への理解を深め、諸課題を解決するための政策のあり方を構想し、各分野の政策を企画・立案し、実行していくことをめざす学生
- ②上記①を実現するための知識・技能、思考力・判断力・表現力および主体性を持ち、多様な人々と協働しつつ、学習する態度を有する学生

入学者受け入れ方針に基づき、一般選抜、総合型選抜及び学校推薦型を行う。一般選抜の募集人員の割合を６割程度、総合型選抜及び学校推薦型の募集人員の割合を４割程度とする。すべての入試形態において、上記①及び②の方針に対応した内容となっている。

（１）学部別入学試験（募集人員 80 名）

３教科３科目方式（①外国語、②国語、③地理歴史・公民または数学）で学生を募集し、試験の成績を基に合格者を決定する。

(2) 全学部統一入学試験（募集人員 20 名）

3 科目方式（①外国語、②国語または数学、③地理歴史・公民、理科または数学）で学生を募集し、試験の成績を基に合格者を決定する。

(3) 大学入学共通テスト利用入学試験（募集人員 12 名）

大学入学共通テストにおける 7 科目方式（①国語、②外国語、③④数学、⑤理科に加えて、⑥⑦地理歴史・公民・情報のうちから 2 科目を選択）で学生を募集し、試験の成績を基に合格者を決定する。

(4) グローバル型特別入学試験（募集人員 5 名）

選考方法は、書類選考と小論文及び口頭試問等により行い、総合的に合否を判定する。

(5) スポーツ特別入学試験（募集人員 9 名）

高等学校において学業に精励しつつ、スポーツ活動で卓越した成績を収めた受験生に対して、口頭試問等を実施し、総合的に合否を判定する。

(6) 付属高等学校からの推薦入学試験（募集人員 25 名）

本学付属高等学校からの被推薦者に対して、口頭試問等を実施し、総合的に合否を判定する。

(7) 指定校推薦入学試験（募集人員 44 名）

本学部の指定した高等学校等から、一定の条件を満たした被推薦者に対して、口頭試問等を実施し、総合的に合否を判定する。

(8) 外国人留学生入学試験（募集人員 5 名）

日本とは異なる教育制度のもとで身につけた知識・経験・価値観などを自らの「個」として生かし、本学及び本学部にも多様な影響を与えられる留学生に対して、筆記試験及び口頭試問等を実施し、総合的に合否を判定する。また、入学後の学修に支障が生じないよう、独立行政法人日本学生支援機構が実施する「日本留学試験」で①日本語、②総合科目、数学（コース 1）のうちいずれか 1 科目の合計 2 科目の試験結果を提出することを出願要件とする。

次に、経費支弁能力については、出願書類として求めている。そして、本学の国際教育事務室が、本学に在学する外国人留学生の在留資格を全学的に情報管理し、在留資格の種別や在留期間の確認、期間更新手続きの支援等を適切に行っている。

あわせて、入学をする際には、原則として独立した生計を営む方を保証人として届け出ていただいております。保証人が日本国内に在住していない場合は、連絡人を届け出ること、外国人留学生の相談相手となれる役割を担っていただいております。

【11】 教育研究実施組織等の編制の考え方及び特色

本学における教員の募集・任用・昇格に関する諸規程は、全学として「明治大学教員任用規程」の他、関連校規（「明治大学特任教員任用基準」、「客員教員任用基準」、「兼任講師任用基準」、「明治大学RA、TA及び教育補助講師採用規程」等）を整備・制定している。また、教員任用及び昇格審査における審査対象業績の取り扱い等について、「学部長会における教員の任用及び昇格審査基準」を定め、全学共通事項として適用している。これらにより、専任教員だけでなく、任期付き専任教員（特任教員）の任用等、柔軟な教員組織の編制も可能としながら、透明性を担保した人事手続きをとっている。

専任教員任用は、学長が定める「教員任用計画の基本方針」に基づき、各学部等が任用計画を策定し、承認された「主要科目（分野）」について国際公募等を行い、書類審査、授業内容に関するプレゼンテーション、面接審査等を実施し、科目適合性を審査して教授会で決定する。各学部等の審査結果は、学部長会において再度審議され、理事会が承認する。

専任教員の昇格について、本学の諸規程や各学部等で定める内規に基づき、各学部等に基準3教員・教員組織における審査委員会等において審査している。任用審査と同様に、各学部等の昇格審査結果は学部長会において再度審議され、理事会の承認を得る。特に「学部長会における教員の任用及び昇格審査基準」では、研究上の業績に加え、教育上の実績及び職務上の実績についても評価し判定することが明記されている。

政策学科の教員組織の編成においては、「大学は、その教育研究上の目的を達成するため、その規模並びに授与する学位の種類及び分野に応じ、必要な教員及び事務職員等からなる教育研究実施組織を編制するものとする。」（大学設置基準第7条第1項）に準じて教員を配置している。学生規模や学問分野に対応する教育研究実施組織等の編制の考え方及び特色を以下に述べる。「大学は、教育研究実施組織を編制するに当たっては、当該大学の教育研究活動等の運営が組織的かつ効果的に行われるよう、教員及び事務職員等相互の適切な役割分担の下での協働や組織的な連携体制を確保しつつ、教育研究に係る責任の所在を明確にするものとする。」（大学設置基準第7条第2項）に準じて、政策学科に学科長を置くことで、教育研究に係る責任の所在を明確にしている。また、学部内及び学科内に各種委員会等を整備し、全学及び学部と連携を図りながら教育研究実施組織を運営する。

政策学科は、17人の基幹教員により組織を編成し、前述した理念及び人材養成その他の教育研究上の目的を実現する。本学では、教育効果を十分に上げ、学力水準の維持向上を図ることを目的として、「各学部が目標とするスチューデントレシオについて」に定める基準に基づき、各学部において専任教員1人あたりの収容定員（スチューデントレシオ、以下、SR という）の目標値を定め、学部毎に教員を編成している。政策学科が設置される政治経済学部についても、学部の入学定員1,120人、収容定員4,480人に対し、108人の専任教員（助教・助手を含む。）と8人の特任教員（2025年5月1日現在）で構成し、きめ細かい教育を実現することで、専任教員と学生とのコミュニケーション環境を十分なものとするとともに、兼任教員を任用し、多様性のある教育課程を維持する。また、「学校法人明治大学教職員給与規程」に、専任教員（助教及び特任教員を除く）の責任担当時間を1週あたり「教授は10時間、准教授は8時間、講師6時間」と定めており、担当コマ数の抑制に努めている。

本学科は、和泉キャンパス（主に1年次及び2年次）、駿河台キャンパス（主に3年次及び4年次）という2つの校地で授業を展開するが、両キャンパスを行き来する時間は電車で40分程度であり、コマの配置を工夫することにより教員の負担や学生への指導に不具合が生じることはない。

本学科の基幹教員17人は、いずれも政治経済学部政治学科、経済学科、地域行政学科から移籍する。これにより、本学のこれまでの教育実績等を有効に継承する。加えて、政策分野で教育実績を持つ大学教員あるいは各界で活躍する実務者を中心に兼任教員を新規に招聘し、教員組織を編成している。本学の定める「明治大学教員任用規程」に沿って厳格に任用を行ったほか、国際的に活躍できる人材を養成する教育を実現するために、英語による教育能力を有する人材を任用した。

教員組織編成の詳細は以下のとおりである。

政策学科を主として担当する基幹教員は、行政学、地方自治、経済学、経済政策、都市政策、地域産業、中小企業、異文化ビジネスなどを専門分野としている。他分野への関わりを重視した広い意味での政策分野の各教員が協調して研究を進めることで、社会に目を向けた新しい政策学を確立する。また、これらのうち多くの教員が博士号を取得しているとともに、大学院政治経済学研究科における教育実績を有する。このほか、国語表現、英語、フランス語、ドイツ語、スペイン語、中国語を専門分野とする教員（うち1人は英語を母国語とする教員）を任用し、学科専門分野の教員と協働して国際的に活躍できる人材の養成を目指す。政策学科完成年度における基幹教員の年齢構成は、60歳代6人、50歳代10人、40歳代1人となっている。本学は専任教員の定年年齢を70歳としていることから、やや高齢化となる傾向にあるものの、本学科においては50歳代以下が過半数を占める年齢構成となっており、教育研究水準の維持向上及び教育研究の活性化に支障が生じることはない。加えて、1年次必修の政策学基礎（主要授業科目）を政策学科の基幹教員が担当するとともに、行政学基礎、行政理論基礎、経済政策等の主要授業を、政策学科基幹教員が担当する。また1年次必修科目としている、政治学基礎、政治理論基礎、憲法B、マクロ経済学Ⅰ、ミクロ経済学Ⅰは、政策学科の基幹教員ではないものの、他学科（政治学科、経済学科）の基幹教員（政治

経済学部専任教員）が授業を主に担当する。そのため、政策学科の基幹教員と同等、学部教育課程の編成権限を有している教員が、学科の垣根を越えて授業を担当するという特色を有している。

政策学科の基幹教員は、政策学基礎、政策研究総合講座、政策実践総合講座、政策フィールドスタディーズ、政策研究インターンシップ、行政学基礎、行政理論基礎、地方自治論、自治体経営論、経済政策、国際経済政策、数量経済分析、都市行政、都市政策、地域産業論、中小企業論といった教育上主要と認める授業科目に配置している。なお、専門科目の一部の主要授業科目等には基幹教員以外の教員を配置しているが、これらの科目を担当するのは、本学部のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを十分理解している本学政治経済学部の専任教員が中心となるため、カリキュラムの編成・実施やその不断の見直し等において問題はない【資料7】。

【12】研究の実施についての考え方、体制、取組

1. 基本的考え方

本学科は、本学及び本学政治経済学部が蓄積している各種専門分野の優れた教育・研究能力、高水準で多様な語学教育能力、内外の大学等の教育機関、企業・NPO、自治体・政府機関と連携した問題解決に関する実践能力により、社会が求める人材育成ニーズに適応するとともに、地域社会及び国際社会に開かれた、多様なステークホルダーに選ばれる政策教育・研究及び支援センターとなることをめざしている。また、これらに対応するため、本学科に所属する教員は、政治学、経済学をはじめとした幅広い専門分野を有する。そこで、以下に述べるような本学の研究支援体制を活用し、学部にも所属する教員の単独研究あるいは共同研究を推進する。

2. 体制

明治大学では、教員の研究活動を効果的に推進するため、以下のような多層的な支援体制を整備している。

（1）研究・知財戦略機構の設置

全学的な研究支援を行う組織として「研究・知財戦略機構」を設置し、研究の企画・推進を担当している。具体的には、以下のような役割を担う。

- ①研究資金の獲得支援：外部資金（科研費、民間助成金、競争的資金）の情報提供、申請サポート。
- ②共同研究の促進：企業や自治体との共同研究を円滑に進めるための調整。
- ③知的財産の管理・活用：研究成果の特許取得やライセンス化など、知的財産に関する支援。
- ④研究倫理教育：教員や学生に対して研究倫理やコンプライアンスに関する教育を実施。

また、研究・知財戦略機構の中には、分野ごとの専門的なサポートを提供する部門が設置されており、専門的な見地から教員の研究をサポートしている。

（２）研究の発展段階に応じた支援

研究の進展状況に応じて、以下の３段階の支援体制を提供している。

①特定課題研究ユニット：学内外の研究者で構成される組織的な研究グループで、学内の教員からの提案を基に大学が承認し、研究活動を推進する。ここでは、研究費の支給をはじめ、研究活動に必要な施設や機器の利用優先、成果発表の場の提供（シンポジウムや学会支援）などが実施される。

②研究クラスター：特定課題研究ユニットの中から、科研費の基盤研究ＡやＢの採択など、大きな研究成果を上げたものが選定され、大学から資金援助や研究スペースの支援を受けることができる。ここでは、大学独自の研究資金の提供をはじめ、専用研究スペースの確保、長期的な研究計画のサポートなどが実施される。

③特別研究推進インスティテュート：研究クラスターの中で、さらに顕著な成果を上げたものが選定され、資金や研究スペースに加え、特任教員の採用など、より手厚い支援を受けられる。具体的には、研究資金提供のほか、特任教員の採用や、専門スタッフの配置、高度な研究機器の提供や、新たな施設の利用などが実施される。

（３）教員データベースの整備

教員の研究業績や専門分野を公開する「教員データベース」を整備し、学内外からのアクセスを可能にすることで、研究活動の可視化と連携を促進している。

（４）研究倫理の推進

研究活動における倫理的な課題に対応するため、「研究倫理オフィス」を設置し、研究倫理教育や相談体制を整備している。具体的には、研究不正防止のためのガイドライン作成、倫理的課題に関するセミナーやワークショップの実施、教員や学生からの研究倫理に関する相談を受け付ける体制などを整備し、研究の信頼性と透明性を高めている。

なお、本学では「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」への対応について本学では全ての研究者等に APRIN e ラーニングプログラムの受講を義務付けており、各研究者の研究倫理の確立に努めている。また、適正な研究活動を推進するため、研究データや実験データを適切な形式で保存・保管すること等が求められている。本学では、監査人が研究代表者に対してデータ管理状況の確認を行うことによって、研究の真正性の確保に努めている。

【13】施設、設備等の整備計画

1. 校舎等施設の整備計画

政策学科においては、主に1年次及び2年次は和泉キャンパス（延べ床面積：80,415.14 m²）、3年次及び4年次は駿河台キャンパス（延べ床面積：167,420.45 m²）、で教育・研究が実施される。

和泉キャンパスは、東京都杉並区に位置し、学業に集中でき、大学生活の基礎を築く学びと交流の場となっている。一般教養科目を中心に、幅広い分野の知識を身につけるカリキュラムが整備されている。グループディスカッションや課題解決型講義など、大学における学問領域の基礎を学ぶ授業に適した教育施設となっている。主要施設のひとつである第一校舎（17,732.71 m²）は、一般教養科目の講義室やセミナー室が配置され、学生の学びの中心となっている。和泉ラーニングスクエア（12,445.25 m²）は、グループワークや自主学習を支援する空間が多数配置されているのが特長で、ICT環境が整備され、オンライン学習にも対応している。和泉メディア棟（13,403.18 m²）は、各種IT設備を備えた学習環境を持ち、映像編集やプレゼンテーションの練習にも対応する施設である。和泉図書館（8,689 m²）は、充実した蔵書と学習スペースがあり、学生の基礎学力向上を支援している。前述の和泉ラーニングスクエアでは学生同士が自然と交流できる空間を提供するとともに、体育館やスポーツ施設も充実しており、クラブ・サークル活動が活発に実施されている。さらに、和泉キャンパス独自のイベントやアクティビティを通じて、仲間づくりがしやすい環境を学生に提供している。

駿河台キャンパスは、JR・地下鉄御茶ノ水駅、地下鉄神保町駅をはじめ、7路線からいずれも徒歩5分圏内と便利なアクセスを活かし、社会をめぐる変化の激しい情報をいち早く捉える環境と、議論・討論が日常的に行える教室・会議室、学生の休息や学生間・学生と教員間の交流が可能な空間などを擁している。安全・環境に配慮したうえで限られた空間をより有効に活用することを目的に施設・設備が整備されている。創立120周年記念館リバティタワー（59,011.03 m²）は、学びの拠点であり、教室、講義室、学生支援窓口などを擁する。地上23階建ての高層タワーで、利便性と眺望が魅力となっている。就職キャリア支援センターは大学会館に整備され、業界研究や模擬面接が行われるなど、就職活動の支援が充実している。記念図書館・駿河台研究棟（16,411.14 m²）は、豊富な蔵書と学術的な環境を提供する図書館と研究活動の拠点である。アカデミーコモン（25,804.00 m²）は、国際会議やセミナーが行われる多目的施設で、学生が自由に利用できるオープンスペースもある。グローバルフロント（16,905.52 m²）は、国際交流活動やグローバル人材育成を目的とした施設で、外国語学習や留学関連の支援も充実している。高度な専門講義が受けられる設備が整っており、グループワークやディスカッション形式の授業も盛んである。リバティタワーやアカデミーコモンには学生が自由に集まれるスペースが設けられており、ゼミ活動や自主学習

に活用されているとともに、国際交流プログラムも積極的に開催され、留学生と日本人学生が共に学べる環境が整備されている。

いずれのキャンパスにおいても教室は法学部、商学部、政治経済学部、文学部、経営学部及び情報コミュニケーション学部が共用しているが、「授業時間割作成要領」に基づき、毎年度教室調整を行っているため教育研究上の支障は生じない。「授業時間割作成要領」では、授業科目の配置に当たり、土曜日を含めて学生の自主的な学習活動、資格取得、課外活動等の時間確保に十分配慮し、①原則として月曜日から金曜日までの1～5時限の時間帯に配置すること、②授業をバランス良く配置するため、各学部におけるキャンパスごとの総授業科目数に対する科目時限比率を考慮すること等を定めるとともに、キャンパスごとに適切に教室調整を行うこととしている。

○シラバス・時間割

<https://www.meiji.ac.jp/koho/syllabus/>

なお、専任教員には、両キャンパスのいずれかに独立した研究室が確保されており、円滑な研究活動が行われる。

2. 図書等の資料及び図書館の整備計画

本学では、教育研究を展開するキャンパス全てに図書館を配置している。大学全体の蔵書数は図書約271万冊（和書178万9千冊、洋書91万9千冊）、雑誌約3万7千種類（和書2万4千種類、洋書1万3千種類）となっている。なお、今後も毎年度図書の受け入れを予定しており、政策学科の教育研究活動に支障はない。

また電子ジャーナルや電子ブック、データベースについても学生及び教職員が自由に使える環境を整備している。近年は、買切データベース及びバックナンバー、電子ブック等を積極的に導入するなどの基盤整備を行っている。今後は新着雑誌の電子化をより一層推進していくとともに、図書館システム全般の電子化対応をすすめ、従来の紙媒体による蔵書構築とあわせて教育・研究環境を整備する。

各校舎の図書館については次のとおりである。

① 駿河台キャンパス（中央図書館、ローライブラリー、米沢嘉博記念図書館・現代マンガ図書館）

面積12,485㎡、座席数1,286席（中央図書館）、休日の開館を実施している。

② 和泉キャンパス（和泉図書館）

面積8,689㎡、座席数1,095席、休日の開館を実施している。人文科学系及び社会科学系の図書を所蔵しており、従来の図書館機能に加え、ホールやグループ閲覧室など、アクティビティが可能なラーニングコモンズエリアを設置している。

③ 生田キャンパス（生田図書館、生田保存書庫）

2025年4月竣工の「センターフォレスト」（教室、図書館、ラーニング commons の機能を融合した複合棟）で、新図書館（面積4,683㎡、座席数898席）が開館し、休日の開館を実施している。主として自然科学系の図書を所蔵している。

④ 中野キャンパス（中野図書館）

面積897㎡、座席数172席、休日の開館を実施している。国際日本学及び総合数理学に特化した人文科学系、社会科学系及び自然科学系の図書を所蔵している。なお、従来の図書館機能に加え、情報リテラシーエリアなどを設置している。

政策学科の学生は、通学するキャンパスから、主に和泉図書館、中央図書館を利用することとなるが、各キャンパスの図書を取り寄せて利用することができる。目録情報のデータベース化により全蔵書がOPAC（蔵書検索システム）を通じて検索可能であり、自宅のパソコンや携帯電話からも利用できる。また山手線沿線私立大学図書館コンソーシアムへの参加により、全学生が青山学院大学をはじめとする7大学の図書館を利用できる。その他にも、国立情報学研究所情報資料センター、杉並区図書館ネットワークへの加盟（和泉図書館）や、神奈川県内大学図書館相互協力協議会への加盟（生田図書館）等、地域との連携も促進している。

【14】2以上の校地において教育研究を行う場合の具体的計画

前述のとおり、政策学科においては、主に1年次及び2年次は和泉キャンパス（延べ床面積：80,415.14㎡）、3年次及び4年次は駿河台キャンパス（延べ床面積：167,420.45㎡）、で教育・研究が実施される。それぞれの校地（駿河台キャンパス、和泉キャンパス）は、学生の学年や学びの内容に応じて特徴を持ち、相互に補完的な関係を築いている。和泉キャンパスは、大学生活の基礎を築き、広範な知識やスキルを習得するのに適した校地であり、駿河台キャンパスは、専門性を深め、キャリア形成をサポートするのに適した校地となっている。これらのキャンパスが提供する多様な環境を活用することで、学生は充実した大学生活を送ることができる。

政策学科のそれぞれの校地における学生の収容定員は和泉キャンパス400名、駿河台キャンパス400名となっており、前述の施設の状況、配当年次による明確な科目区分の設置などにより、学生に不利が生じないよう必要な教育体制が整備されている。また、基幹教員の配置状況は、研究室の所在地ベースで和泉キャンパス7名、駿河台キャンパス10名となっており、適切に配置されている。また、両キャンパスを行き来する時間は40分程度であり、授業科目を適切に配置することにより教員の負担や学生への指導に不具合が生じることはない。

【15】管理運営

1. 教授会

本大学には学部長会を置き、各学部教授会を置いている。本学部に関する事項は、政治経済学部教授会を置き、授業及び校務を担当する専任教員をもって組織し、以下に挙げる審議事項を取り扱う。

- ①教育及び研究に関する事項
- ②教育課程の編成、変更及び実施に関する事項
- ③入学、転部、編入学、留学、休学、復学、退学、再入学、卒業及び試験に関する事項
- ④学生の厚生、補導及び賞罰に関する事項
- ⑤教員の推薦、進退及び兼職に関する事項
- ⑥学部長候補者の推薦に関する事項
- ⑦特別研究者及び在外研究員の推薦に関する事項
- ⑧学長から諮問された事項
- ⑨理事長から校規に基づいて諮問された事項
- ⑩教授会の運営に関する事項
- ⑪その他必要と認めた事項

2. 事務組織

本学部の運営に関する事務は、駿河台キャンパス及び和泉キャンパスとも、教務事務部政治経済学部事務室において行う。

3. 管理運営の方法について

本学部の運営は、学部長が議長となり運営されている教授会において年間18回程度開催され、一定の独立性の確保及び独自運営について保証される仕組みになっている。

また、授業運営に関しては、各学科会議及び和泉学級主任会議（教養系科目）において、授業計画の立案、教員の任用や審査を行っている。学科会議も年間15～20回程度行われ、学科に関する教育課程の編成について検討も行っている。

各学科会議及び和泉学級主任会議等で検討された教育課程は、教授会で審議を行う前に、学部教授会員の一部で構成されるカリキュラム改革推進委員会で、審議を行う。カリキュラム改革推進委員会は、政策学科基幹教員に加え、各学科、科目群から選出された委員が、多様な視点から教育課程の編成について検討を行っている。

【16】自己点検・評価

1. 実施方法実施体制

本学は、教育・研究に係る適切な水準の維持及びその充実に資することを目的として、以下の委員会を組織し、教育研究活動等の状況について自己点検・評価を行っている。

(1) 明治大学自己点検・評価全学委員会

学長の下、自己点検・評価の基本的事項及び基本計画を審議・決定し、総合的な自己点検・評価を行う。学部等委員会から提出された報告書に基づき、総合的な自己点検・評価報告書を作成し、評価委員会に提出する。

(2) 自己点検・評価学部等委員会

各学部、大学院研究科及び附置機関並びに点検・評価項目に関連する教学及び法人の各部門それぞれにおいて、全学委員会における審議・決定に基づき、当該部門の自己点検・評価を主体的かつ具体的に実施する。自己点検・評価の結果に基づき、当該部門の自己点検・評価報告書を作成、全学委員会に提出する。政治経済学部では、学部長、学科長等学部役職者から構成される役職者会において学部自己点検・評価を行っている。

(3) 評価委員会

全学委員会から提出された自己点検・評価報告書の評価を行い、その評価結果を全学委員会に報告する。学識経験者を含む計13人の委員をもって組織する。

2. 結果の活用・公表

自己点検・評価を実施した結果の活用について、明治大学自己点検・評価規定第17条において、「理事長及び学長は、(中略)速やかに、有効かつ具体的な措置を講ずるものとする。」と定め、法人及び大学の各部門において改善策を策定・実行するとともに、各部門等においても具体的な改善策を策定し、次年度の教育研究計画に反映させる。これにより、自己点検・評価を単なる点検・評価に終わらせることなく、授業方法やカリキュラムの改善につなげている。また、自己点検・評価の結果をホームページで公表し、広く学内外から結果に対する意見を聴く体制をとっている。

【17】情報の公表

本学は、教育研究活動等の状況に関する情報は、学校教育法施行規則第172条の2に基づき、以下の項目をホームページ等で公開している。

①大学の教育研究上の目的及び3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）に関すること

<https://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/purpose/>

<https://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/policy/>

②教育研究上の基本組織に関すること

<https://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/organization/>

③教員組織、教員の数並びに専任教員が有する学位及び業績に関すること

<https://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/teacher/>

④入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

<https://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/student/>

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

<https://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/class/>

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

<https://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/degree/02.html>

⑦校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

<https://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/facilities/>

⑧授業料、入学科料その他の大学が徴収する費用に関すること

<https://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/expenses/index.html>

⑨大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

<https://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/support/index.html>

⑩その他（設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書）

<https://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/secchi/index.html>

（自己点検・評価報告書、認証評価の結果）

<https://www.meiji.ac.jp/koho/about/hyouka/index.html>

⑪専門職大学院のカリキュラム概要・履修モデルの紹介

<https://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/class/05.html>

⑫専門性が求められる職業に就いている者、当該職業に関連する事業を行う者その他の関係者との協力の状況について（専門職大学院）

専門職大学院教育課程連携協議会（法務研究科）

<https://www.meiji.ac.jp/laws/advisoryboard/mkmht00000015aua.html>

専門職大学院教育課程連携協議会（ガバナンス研究科）

<https://www.meiji.ac.jp/mugs2/accreditation/advisoryboard.html>

専門職大学院教育課程連携協議会（グローバル・ビジネス研究科）

<https://www.meiji.ac.jp/mbs/accreditation/mbsadvisoryboard.html>

専門職大学院教育課程連携協議会（会計専門職研究科）

https://www.meiji.ac.jp/macscopy_of_cparesult.html

専門職大学院分野別認証評価

<https://www.meiji.ac.jp/koho/about/hyouka/accreditation/6t5h7p00000m3kvy.html>

⑬明治大学大学院学位取得のためのガイドライン

<https://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/degree/02.html>

⑭明治大学大学院政治経済学研究科修士学位取得のためのガイドライン

https://www.meiji.ac.jp/dai_in/political_science-economics/master/

⑮明治大学大学院政治経済学研究科博士学位取得のためのガイドライン

https://www.meiji.ac.jp/dai_in/political_science-economics/doctor/

また、学校法人の業務及び財産の状況は、私立学校法第47条第2項に基づき、下記のとおり、ホームページで公開している。

①事業計画書、事業報告書

<https://www.meiji.ac.jp/chousaka/plan/index.html>

②財産目録、貸借対照表、収支計算書、監事による監査報告書

<https://www.meiji.ac.jp/zaimu/index.html>

【18】教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

教員の資質向上は、教育の場における当然の責務であり、教育内容は個々の研究領域の発展及び社会的ニーズに合わせて常に点検し、改善していく必要がある。また、学生のニーズに対応して教育内容の吟味と教育効果を高める施策が講じられなければならない。さらに、教員自身がそうした教育の充実・変革に即応できるように自らが研究者としての研鑽を積むことが求められる。

本学では、全学的な教育支援体制に係る諸施策の立案及びその推進を通じて、組織的かつ継続的に教育内容及び教育技法の改善を行うことにより効果的な教育活動の実践を支援・促進することを目的として明治大学教育開発・支援センターを設置している。教育開発・支援センターにおいては、学生による授業評価アンケートの実施、新任教員に対する研修会の実施、個々の教員の授業の実践事例を学内共有する「授業デザインワークショップ」の実施を通じて教員の資質の維持向上を図っている。また、本学部においても、カリキュラムや授業運営の課題改善や質の向上を目的したFDを年1～2回程度開催し、カリキュラム、学生の指導に関する問題を検討し、授業内容方法の改善を図るための研修を行っている。

【政治経済学部における具体的なFD過去実績】

- ・政治経済学部国際交流事業の現状について（2024年度）

- ・政治経済学部入試制度の現状と課題（2023 年度）
- ・学生の学習成果の可視化と教学マネジメントについて（2022 年度）

また事務職員等の能力を向上させること、業務遂行に必要とされる知識や技術等を修得・発展させることを目的に、各種 SD 取組を実施している。

【具体的な SD 取組・職員研修制度例】

- ・階層別研修（新入職員、中間指導職、管理職研修など）
- ・選択型研修（プレゼンテーション研修、ビジネスデータ分析研修、創造力強化研修など）
- ・目的別研修（オンライン英会話、海外長期・短期研修、学生相談基礎力養成研修、キャリアデザイン研修など）
- ・大学院在学研修
- ・各業務を経営的視点で捉えるマネジメント能力を養うことを目的とした大学マネジメント研修

【19】社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

本学では、学生の職業観及び職業に関する知識・技能を涵養し、主体的に進路を選択できる能力の育成を図ることを目的とした全学組織として、明治大学就職キャリア支援センター（以下、キャリア支援センターという）を設置している。本学部では、全学的組織であるキャリア支援センターと連携して学生の社会的・職業的自立に関して支援を行う。

まず、教育課程内の取組として、基礎科目の総合科目群に「学部間共通総合講座」を配置し、「キャリア講座」「インターンシップ入門」「スキルアップ講座」をテーマとした授業を展開する。「キャリア講座」では、各業界の第一線で活躍している社会人を講師として招聘し、学生の職業観の醸成及び主体的な進路選択能力を育成する。「インターンシップ入門」では、学生が効果的にインターンシップ実習を行えるように、インターンシップにおける予備知識に関する講義を行う。「スキルアップ講座」では、組織が求める人材像や社会人として求められる能力について理解を深めるとともに、コミュニケーション力、論理力、セルフコントロール技術等を修得する。さらに、政策学科独自の取組として、行政・民間の政策関連団体等へのインターンシップ「政策研究インターンシップ」により、政策実践機会の提供と就業体験をあわせて実施することとしている。

教育課程外の取組としては、就業体験を通じた学習目的の明確化と学習意欲の喚起、高い職業意識を持った職業人や創造的人材の育成、産業界や地域社会との交流と相互理解を目的として「Meiji Job Trial」を実施している。このプログラムは、キャリア支援センターが主体となり、受入企業・団体の開拓、学生のマッチング等を行い、実践的な学びの場である就業体験を提供する。この他に

も就職・進路ガイダンスや各種支援行事を実施する。また、専門のカウンセラーによる「就職・進路相談」を実施し、学生が主体的に進路選択をできるように体系的な支援を行う。

これらに加え、進路希望に応じた特別な養成機関及びプログラムも備えている。

（１）行政研究所

行政研究所は、公務員試験対策のための養成機関で、国家試験指導センターの一部門として、民法、行政法、憲法、経済学など、公務員試験に必要な科目の講義を提供するほか、自習環境も整備されており、国家公務員総合職の合格を目指す学生を支援している。

（２）メディア表現ラボ

メディア表現ラボは、政治経済学部が運営する課外プログラムで、幅広いメディア業界を志望する学生を支援することを目的としている。文章による表現技術、映像による表現技法、口頭によるプレゼンテーション技法などの修得をめざし、ジャーナリスト志望者、広告・広報・PR 関連職種志望者、個人での表現活動を目指す者など、多様なメディア関連業種を目指す学生のスキル向上をサポートしている。

（３）経理研究所

経理研究所は、公認会計士など専門会計人材の養成機関であり、国家試験指導センターの一部門として、学生が試験に合格するための講座やサポートを提供するほか、自習環境も整備されており、公認会計士試験の合格を目指す学生を支援している。